

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	山崎製パン株式会社							
代表者名	氏名	飯島 延浩	役職名	代表取締役社長				
主たる事務所の所在地	東京都千代田区岩本町三丁目10番1号							
主たる事業の分類	大分類	I 卸売・小売業						
	中分類	5891 コンビニエンスストア						
主たる事業の概要	小売店のフランチャイズ事業							
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者						
原油換算エネルギー使用量	1707	kl	その他ガス排出量合計	0	t-CO ₂	自動車の台数	8	台

2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	26	年度	～	28	年度	報告対象年度		年度
------	----	----	---	----	----	--------	--	----

3 計画書（報告書）の公表方法等

<input checked="" type="checkbox"/>	ホームページ	http://www.yamazakipan.co.jp/
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

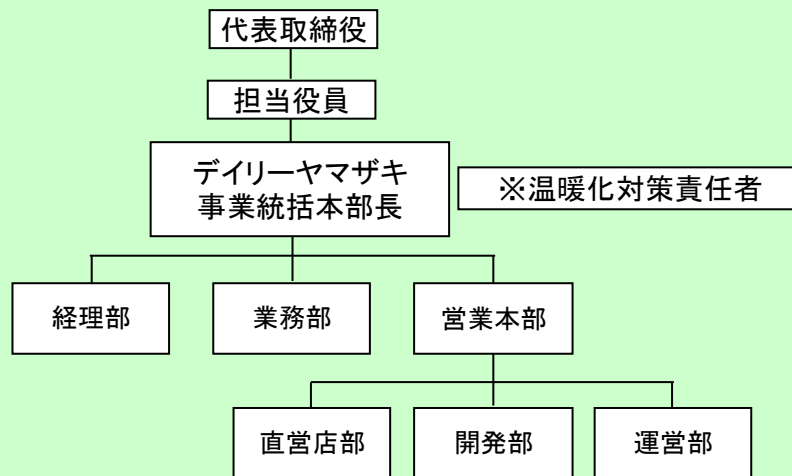
4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

コンビニエンスストア事業活動のすべてを通じて1人1人が地球環境の保全に配慮して行動する。2001年に取得した環境マネジメントシステムの方針に基づき環境に負荷を与えるものに配慮して事業活動を行います。

5 温室効果ガス排出抑制のための組織体制

【推進体制及び管理】
統括本部長をトップに、「業務部総務課」を主管部署として、環境推進委員会での年間実施計画の策定を行なう。また、年2回の内部環境監査のほか、四半期毎の進捗管理など、実施計画についての継続的なフォローを実施する。

【推進体制図】



様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	3,480	t-CO ₂	延床面積×営業時間	59.245	単位	百万㎡・h	
25年度	調整後排出量	2,522	t-CO ₂	基準原単位	58.74	t-CO ₂ /	百万㎡・h	
目標年度	目標排出量	3,480	t-CO ₂	目標原単位	56.98	t-CO ₂ /	百万㎡・h	寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
28年度	目標削減率	0.00	%	目標削減率	3.00	%		
目標設定に関する説明	1. 排出原単位の指標となる「排出量と密接な関係を持つ値」について ①年間の各事業所の「延べ床面積×営業時間」の総和を指標とする。 2. 目標設定について ①3年間の計画年度における原単位排出量を3%削減する。							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量		t-CO ₂	延床面積×営業時間		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量		t-CO ₂	延床面積×営業時間		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量		t-CO ₂	延床面積×営業時間		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位		
25年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量		t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量		t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	48	t-CO ₂			
25年度						
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		実績	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	110105PDCAサイクル管理	26~28			
2	エネ起	110304各種データ管理	26~28			
3	エネ起	150201照明器具及びランプの 適正な選択	26~28			
4	エネ起	150202自動調光による減光、消 灯	26~28			
5						
6						
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	958				
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出状況 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満	43	3,480						
合計	43	3,480						

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出状況 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0			
CH ₄	0			
N ₂ O	0			
HFC	0			
PFC	0			
SF ₆	0			
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数及び導入計画 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車				
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車				
その他				
合計	0	0	0	0
自動車総数	8			
次世代車導入割合				

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援

区分	内容
中小企業への省エネ診断	
その他	

1.5 交通対策

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	特になし 今後、公共交通機関の利用促進策等、具体的な措置を検討致したい。
公共交通機関の利用促進	今後、公共交通機関の利用促進策等、具体的な措置を検討致したい。
来客者の交通対策	特になし
物流の合理化	独自の集配システムを構築し、配送頻度の最小化を図っている。

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	ISO14001	2001
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	レジ袋購入前年比を売り上げ前年比に対し同数以下にする。 店舗の廃油リサイクル導入率を前年比92%以上にする。 グリーン事務用品の購入量比率を70%以上にする。 店舗の食品廃棄物を削減する活動を行う。 エリアの営業車の燃費を16.3km/L以上にする。
第一年度実績	
第二年度実績	
第三年度実績	

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量 (tCO ₂)
基準年度以前の取組み	特になし	
その他	特になし	